



世界や全国で活躍してきた岐阜県出身の起業家が中心となり、EO（起業家機構）と連携したスタートアップ支援・起業家支援を行う団体「岐阜イノベーションベース」が立ち上がります。
民間支援団体との連携の観点も含め、今後のスタートアップ支援の方向性について知事にお尋ねします。

私自身も国でスタートアップ・ベンチャー支援の業務に携わった経験があり、その重要性和難しさを強く認識しております。
岐阜県では、県内のスタートアップを支援するため、2年前に「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設立しました。これまでに、スタートアップや起業を目指す会員は46人となり、設立時の2倍以上に増加しております。また、「ぎふプライムスタートアップ」では資金調達に成功し、事業を拡大する企業も現れるなど、成果が現れ始めています。
県としては、取り組みをさらに強化し、有望なスタートアップが継続的に生まれ、成長していく好循環をつくることが重要と考えています。



スタートアップ成功の3要素

1. 優れたビジネスアイデア
競争力の源泉であり、起業家自身が磨き上げることが必要です。
若者などが自らのアイデアを実践レベルまで高めていけるよう支援します。
2. 資金繰りの確保
開発・設備投資・運営に必要な資金を、成長段階に応じて調達できる体制づくりが重要です。
このため県では「スタートアップ支援補助金」を創設し、コンソーシアム会員の金融機関や投資会社と連携して資金面のサポートを行っています。
3. 提携先の確保（オープンイノベーション）
販路拡大や事業成長には外部パートナーとの連携が欠かせません。
県では、地場産業をはじめ、観光・農林業など岐阜ならではの企業とスタートアップをマッチングし、新ビジネスの創出と持続的な利益確保につなげています。

さらに、議員も触れられております先輩起業家からの助言や経験共有は極めて有益です。失敗を含むリアルな体験談は、起業家にとって貴重な学びであり、精神的支えにもなります。また、投資家や取引先、共同事業パートナーなどを紹介いただくことで、新たな人脈形成の機会にもなります。

本年度は、県ゆかりの起業家との交流会を新たに開始し、人脈づくり・資金調達・販路開拓など、多面的な支援を進めてまいります。

岐阜県議会議員

恩田佳幸 事務所

〒501-2104 岐阜県山県市東深瀬846-1
TEL 0581-32-9597 FAX 0581-32-9598

Q 恩田よしゆき



活動報告書 Vol.49

POTENTIAL

We are in the age of seeking mental happiness, not only with materialistic quantitative wealth, but also spiritual, qualitative values.

岐阜イノベーションベース創設

立ち上げれ起業家たち 私たちの力で岐阜の未来を変える

世界の起業家集団EOと連携した

安心も自立も挑戦の先にある。
挑戦せずして、未来が開けますか。

恩田佳幸

スタートアップとは

革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションを生み出すことで、起業から短期間で急成長を遂げる企業です。

岐阜県のスタートアップの取り組み

令和5年度に岐阜県経済・雇用再生戦略を策定において、イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援を重要政策に位置付けました。

そして、新たに「スタートアップ推進室」の新設や産学官が連携する「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の設立により、支援体制が強化されました。

その成果として、本県のスタートアップのロールモデルとなり得る「ぎふプライムスタートアップ」として10社が認定されるとともに、スタートアップ企業30社に対して補助金が交付されるなど、創業支援や事業加速化の取り組みが着実に進展しました。

国と連携したスタートアップ支援

令和7年6月には岐阜県を含む中部圏の自治体などが参画するセントラルジャパンスタータアップコンソーシアムが内閣府による第2期スタートアップ・エコシステム拠点の「グローバル拠点都市」に選定されました。

厳しい現実

県内10代・20代の女性
岐阜に住みたくない 岐阜に住みたい



『岐阜に住みたくない』と感じる
県内10代・20代の女性 42%

その理由

『魅力的な企業が少ない』
『活躍できる職場がない』
といった『職業に関する要因』
職業選択を理由に県外に
転出を検討する極めて深刻な実態

大きな課題1：岐阜県は長年スタートアップの不向きな地域

岐阜県は2018年、全国で一番スタートアップの少ない地域でした。
新たに起業する若者が県外へと流出している地域でもありました。

大きな課題2：企業立地は進むが、若者が魅力を感じる職場が少なく、県外流出が続く

岐阜県は企業立地において全国的に高水準を維持しており、2024年には企業立地件数で全国3位を記録し多くの雇用を生み出している。
しかし、若者にとって魅力的な企業や職場が少ないことから、県外への流出が続いている。

私たちの力で日本のスタートアップが日本の未来を変える

私たちが新たな岐阜を創る

働きたい企業がないなら創ればいい。岐阜にスタートアップの市場がないなら創ればいい。

いつかは社会が変わる。待てば誰かがやってくれる。そんな社会はどれだけ待っても来ません。
解決してくれるのは国でも岐阜県でも山梨県でも地域のご意見番でもありません。

新たなスタートアップの仕組みを創る

私たちの力で、私たちの時代で、私たちの地域からこれまでの閉塞感を打破して、失った30年と自信を取り戻す。

世界で活躍し実績を積み上げてきた岐阜県出身の起業家が続々と岐阜県再生のため立ち上がりました。

その団体名は「岐阜イノベーションベース」です。

私たちが岐阜県に新たな価値を創り出します。

起業家が成長することで、起業家の力で地方や地域に新たな価値を創り出します。

岐阜イノベーションベースの設立

～世界の起業家集団EOと連携した新たな起業家支援～

新たな挑戦をするなら岐阜県
優秀な人材が集うのは岐阜県
新たなイノベーションを創り出すのは岐阜県

2025年9月10日

岐阜県のスタートアップは新たなフェーズに突入しました。

約2年をかけて岐阜県のスタートアップを更に強固にするため世界の起業家集団EOと連携した『岐阜イノベーションベース』の設立に向けて協議を重ねてきました。

岐阜県議会定例会でも提案をさせて頂き岐阜県とも連携をしていきます。

設立総会では江崎知事と私、そして世界で活躍する120名を超える起業家の皆さんとトークセッションを行い、価値を共有しました。まさに今、若者・挑戦者に選ばれる岐阜県を「創る」ための新たな挑戦が気持ちを一つに本格的にスタートしました。

目標

10年間で3社の上場企業、年商1億円以上の企業を100社以上、10億円以上を10社育成します。

強み

1. 売り上げ1億円以上1200名の起業家（EO）との連携
2. 経営者が毎月集まり、悩みを共有するIBF（Innovation Base Forum）メソッド
3. 全国で活躍している起業家による講演
4. 起業家からのメンタリングとメンタリングメソッド

EO Entrepreneurs' Organization（起業家機構）とは

1987年に設立された年商1億円を超える会社の起業家の世界的ネットワークで、現在86か国、19,481名（国内メンバー：1,386名）のメンバーによって構成されています。

EO加盟企業の売上規模は72.5兆円（1ドル145円換算）2023年から2024年までの間、日本で上場した企業86社中、5社がEOメンバー企業です。